

事務事業チェックシート

事務事業No 217 事業名 訪問入浴サービス事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		障害者総合支援費	
	大事業		障害者総合支援事業	
事項		訪問入浴サービス事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	2	障害のある人の自立と社会参加の推進
基本方針	3	訪問系サービスの充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	4	誰もが暮らしやすいまちづくり
施策	ウ	障害者福祉の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H20	～	
事業実施の根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画		
担当課・担当課長(Tel)	障害者支援課	坂下 雅朗 (435-1060)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	自宅の浴槽においての入浴が困難で、生活介護や地域活動支援センターⅡ型のデイサービスを利用することも困難な重度身体障害児者に対し、十分な配慮のもと入浴の機会を提供する。		訪問入浴車により利用対象者の家庭を訪問し、健康状態を確認のうえ、入浴、清拭、シーツ交換、その他入浴の実施に必要な介護を行う。				
	実施内容	平成25年度 訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。		平成26年度 訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。		平成27年度 訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。	
平成28年度 訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。		平成29年度 訪問入浴を行う事業者へ委託を行う。					

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10,794	11,166	12,431	11,913	13,144	12,431	15,682		15,682	
伸び率(%)	-	-	15.2%		5.7%		19.3%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,302	2,302	2,302	2,487	2,484	2,526	2,526	2,526	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	2,302	2,302	2,302	2,487	2,484	2,526	2,526	2,526	
国庫支出金	5,396	5,557	6,215	5,899	6,571	6,166	7,840		7,840	
県支出金	2,698	2,778	3,107	2,949	3,285	3,083	3,920		3,920	
市債										
その他	1	51	1	114	1	97	1		1	
一般財源(税等)	2,699	2,780	3,108	2,951	3,287	3,085	3,921		3,921	
所要人数	常勤職員	0.31	0.31	0.31	0.33	0.31	0.33	0.33	0.33	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	訪問入浴委託料 15,682千円(平成28年度)									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	利用実員					年度目標値	15	15	17	19
						実績値	15	16	18	
	単位	全体目標値	19	全体目標達成度	94.7%	年度別達成度	100.0%	106.7%	105.9%	
						年度目標値				
成果指標	延利用者数					年度目標値	1,028	1,151	1,217	1,452
						実績値	1,064	1,103	1,151	
	単位	人	全体目標値	1,452	全体目標達成度	79.3%	年度別達成度	103.5%	95.8%	94.6%
						年度目標値				
	単位					実績値				
						年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>自宅の浴槽にての入浴（ヘルパーの支援を受けることを含む）、生活介護やデイサービスによっての入浴が困難な障害児者の方に入浴を保障し、身体の清潔を確保するため、是非とも必要な事業である。利用者については、増加傾向にある。継続実施が是非とも必要な事業である。</p> <p>事業費についても、現在の委託先が安い単価で引き受けてくれているので、削減の余地は無い。</p>
「見直し」「改善」案	なし